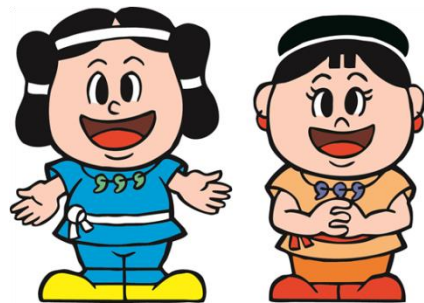


春日市下水道事業経営戦略 (中間見直し)



令和4年2月

春日市 都市整備部 下水道課

目次

1. 事業概要	1
2. 経営の基本方針	9
3. 投資・財政計画(収支計画)	11
4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	14

(別紙1)経営比較分析表(令和元年度決算)

(別紙2)投資・財政計画(収益的収支)

(別紙3)投資・財政計画(資本的収支)

春日市下水道事業経営戦略

団 体 名	春日市
事 業 名	公共下水道事業
策 定 日	平成 29 年 3 月
改 定 日	令和 4 年 2 月
計 画 期 間	平成 29 年度 ~ 令和 8 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和53年度 (44年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	平成元年度から 法適(一部適用)
処理区域内人口密度	82.1人/ha (令和2年度末時点)	流域下水道等への 接 続 の 有 無	有 (御笠川那珂川流域下水道に接続)
処 理 区 数	流域下水道春日幹線に流入する下曰佐、昇町、若葉、春日北、春日南、牛頸西、小倉、桜ヶ丘、大和の9処理区と、同那珂川幹線に流入する上曰佐、白水の2処理区と、大野城市を經由して同二日市幹線に流入する春日原、大野西の2処理区の合計で13の処理区に分かれています。		
処 理 場 数	春日市は終末処理場を所有しておらず、汚水の処理については、御笠川那珂川流域下水道の各幹線へ接続し、本流域の終末処理場である「御笠川浄化センター」(福岡県が管理・運営)で汚水の処理を行っています。		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	広域化については、供用開始当初から御笠川那珂川流域下水道に接続して、御笠川浄化センターで汚水の処理を行っています。 共同化については、昭和53年度から下水道使用料の賦課徴収事務(井戸水使用者など一部の使用者を除く。)を春日那珂川水道企業団に委託することで、事務を一元化し、経費の効率化を図っています。 最適化については、該当事項がありません。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系 の 概要・考え方	<p>下水道の使用料体系は、水道料金比例制、従量制、累進制、定額制、水質使用料制などに大別されます。</p> <p>春日市では、使用水量にかかわらず使用料が一律である基本使用料と、使用水量に応じて使用料が変動する従量使用料からなる2部料金制を採用しており、実際に多くの団体に採用されている使用料体系です。</p> <p>また、従量使用料については、使用量の増加に応じて使用料単価が高くなる累進制を採用しており、個々の使用者の排水量に合わせた公平な負担を求める使用料体系としています。</p> <p>現行の使用料体系は以下のとおりです。 (1月につき・消費税及び地方消費税10%を含んでいます。)</p>	
	基本使用料	従量使用料(1m ³ につき)
770円	10m ³ まで	59.40 円
	10m ³ を超え20m ³ まで	180.40 円
	20m ³ を超え30m ³ まで	214.50 円
	30m ³ を超え40m ³ まで	224.40 円
	40m ³ を超え50m ³ まで	272.80 円
	50m ³ を超え100m ³ まで	284.90 円
	100m ³ を超え500m ³ まで	338.80 円
	500m ³ を超えるもの	352.00 円

業務用使用料体系の概要・考え方	該当ありません (一般家庭用使用料体系と同様です)						
その他の使用料体系の概要・考え方	該当ありません (一般家庭用使用料体系と同様です)						
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和2年度	3,160	円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和2年度	3,598	円
	令和元年度	3,160	円		令和元年度	3,607	円
	平成30年度	3,110	円		平成30年度	3,574	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	令和3年4月1日現在、下水道課長以下11名(うち会計年度任用職員2名)で構成されています。内訳としては、主に下水道使用料に関することや下水道事業会計(公営企業会計)の予算、決算業務を行う庶務担当に6名、主に下水道(汚水・雨水施設)の整備、維持管理に関する業務を行う施設担当に4名を配置しています。
事業運営組織	<p>春日市の公共下水道事業は、昭和49年2月に事業認可を受けて事業に着手しました。事業着手時は、課長以下7名(下水道係6名)で業務を行っていましたが、事業の進捗に合わせて、適宜、組織体制を見直しながら運営してきました。</p> <p>平成元年4月には地方公営企業の一部(財務規定)を適用し、特別会計から公営企業会計へ移行しました。その際、当時の庶務係を2分し、下水道課長以下15名(庶務係4名、業務係3名、工務係7名)の体制で下水道の普及を進めてきました。</p> <p>こうした中、平成10年度には下水道整備が完了したため、平成11年度には下水道課長以下13名(庶務担当4名、業務担当5名、工務担当3名(「係」名から「担当」名へ変更)となりました。</p> <p>その後、下水道課の業務内容は、下水道の普及を目的とした「建設」から「維持管理」へ移行しており、平成15年度には再度、庶務担当と業務担当を統合して庶務担当とするなど、業務内容に合わせた組織体制の見直しを行いながら、業務の効率化に努め、現在の体制となっています。</p> <p>(令和3年4月1日現在の組織構成)</p> <pre> 都市整備部 ——— 下水道課 ———┬── 庶務担当 └── 施設担当 </pre>

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	該当ありません
	イ 指定管理者制度	該当ありません
	ウ PPP・PFI	該当ありません
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当ありません
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当ありません

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

令和3年2月に策定しました、令和元年度決算に基づく「経営比較分析表」(別紙1)を添付しております。

「経営比較分析表」は、経営や施設の状況を表す11の経営指標を活用し、春日市の年度ごとの推移や他の類似団体(※1)との比較などにより、経営の現状や課題などを的確に把握し、議会や市民の皆様に分かりやすく説明するために作成しているものです。

また、春日市下水道事業の現状をより分かりやすく把握していただくため、以下のとおり経営指標の評価を行いました。なお、各経営指標の望ましい方向、評価については、次のとおりです。(本経営戦略期間において、具体的な目標値を設定している指標については、グラフに目標値ラインを入れています。)

(望ましい方向について) (評価について)

↑ : 増加が望ましい指標	A : 良好な状況であり、現状での課題は特に見当たらない。
↓ : 減少が望ましい指標	B : 現状では悪化していないが、今後、課題となる可能性がある。
	C : 悪化しているため、改善への取り組みを進める必要がある。

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(望ましい方向: ↑) (単位 %)		評価 : A																																												
指標の基準 (目標値)	単年度の経常収支が黒字であることを示す「100%以上」となる必要があります。	R元年度類似団体平均 106.31																																												
<table border="1"> <tr> <td>実績</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R元</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> </tr> <tr> <td></td> <td>117.1</td> <td>119.51</td> <td>112.84</td> <td>117.28</td> <td>127.18</td> <td>124.86</td> <td>127.1</td> <td>120.82</td> <td>115.91</td> <td>116.17</td> </tr> <tr> <td>最新計画値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>127.18</td> <td>124.86</td> <td>127.1</td> <td>120.82</td> <td>115.91</td> <td>116.17</td> </tr> <tr> <td>当初計画値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>122.96</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>115.92</td> </tr> </table>			実績	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		117.1	119.51	112.84	117.28	127.18	124.86	127.1	120.82	115.91	116.17	最新計画値					127.18	124.86	127.1	120.82	115.91	116.17	当初計画値					122.96					115.92
実績	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																				
	117.1	119.51	112.84	117.28	127.18	124.86	127.1	120.82	115.91	116.17																																				
最新計画値					127.18	124.86	127.1	120.82	115.91	116.17																																				
当初計画値					122.96					115.92																																				
指標の説明	下水道使用料収入や一般会計からの繰入金などの経常的な収入で、維持管理費や支払利息などの経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標です。																																													
コメント	100%を超えており、健全な経営状態です。また、類似団体の平均値を上回り、良好な水準です。令和元年度は特別利益の発生により一時的に低下していますが、最新の計画値においても、経営戦略策定当初(H28年度)の目標である「本経営戦略期間中115%以上」を達成できる見込みです。																																													

②累積欠損金比率(望ましい方向: ↓) (単位 %)		評価 : A																																												
指標の基準 (目標値)	累積欠損金が発生していないことを示す「0%」である必要があります。	R元年度類似団体平均 0.05																																												
<table border="1"> <tr> <td>実績</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R元</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>最新計画値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>当初計画値</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>			実績	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	最新計画値					0	0	0	0	0	0	当初計画値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実績	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																				
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																				
最新計画値					0	0	0	0	0	0																																				
当初計画値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																				
指標の説明	営業収益に対する累積欠損金(累積赤字)の割合を表す指標です。																																													
コメント	累積欠損金はありません。今後も欠損金が生じることがないように、引き続き、適正な経営を行っていく必要があります。																																													

③流動比率(望ましい方向: ↑) (単位 %)		評価 : B																																												
指標の基準 (目標値)	1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金などがある状況を示す「100%以上」であることが必要です。	R元年度類似団体平均 88.1																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>71.75</td> <td>72.17</td> <td>72.77</td> <td>76.38</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>最新計画値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>89.18</td> <td>94.76</td> <td>108.41</td> <td>121.49</td> <td>135.55</td> <td>160.98</td> </tr> <tr> <td>当初計画値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>80.02</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>174.30</td> </tr> </tbody> </table>				H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	実績	71.75	72.17	72.77	76.38							最新計画値					89.18	94.76	108.41	121.49	135.55	160.98	当初計画値					80.02					174.30
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																				
実績	71.75	72.17	72.77	76.38																																										
最新計画値					89.18	94.76	108.41	121.49	135.55	160.98																																				
当初計画値					80.02					174.30																																				
指標の説明	短期的(1年以内)な債務への支払能力を表す指標です。																																													
コメント	令和2年度末現在、100%を下回っています(※)が、年間の使用料収入などにより返済は可能です。また、最新の計画値においても、今後、順調に企業債の返済が進んでいくことで、計画期間中には、目標値である「100%以上」を達成できる見込みです。 (※平成26年度からの新会計基準の適用により、1年以内に返済する必要がある企業債(借入金)が流動負債に含まれることとなり、低率となっています。)																																													

④企業債残高対事業規模比率(望ましい方向: ↓) (単位 %)		評価 : B																																												
指標の基準 (目標値)	明確な数値基準はありません。年度ごとの推移や類似団体との比較などにより、現状を把握・分析します。	R元年度類似団体平均 585.56																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>760.74</td> <td>723.73</td> <td>673.53</td> <td>608.55</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>最新計画値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>595.45</td> <td>572.54</td> <td>532.59</td> <td>487.80</td> <td>453.21</td> <td>422.15</td> </tr> <tr> <td>当初計画値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>602.88</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>414.40</td> </tr> </tbody> </table>				H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	実績	760.74	723.73	673.53	608.55							最新計画値					595.45	572.54	532.59	487.80	453.21	422.15	当初計画値					602.88					414.40
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																				
実績	760.74	723.73	673.53	608.55																																										
最新計画値					595.45	572.54	532.59	487.80	453.21	422.15																																				
当初計画値					602.88					414.40																																				
指標の説明	下水道使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。																																													
コメント	企業債残高の減少に伴い、年々減少しています。また、最新の計画値においても、ほぼ、経営戦略策定当初(H28年度)の予測通りに推移する予測です。本格的な施設の更新時期に備え、できる限り、企業債残高を減少させる必要があります。																																													

⑤経費回収率(望ましい方向: ↑) (単位 %)				評価 : A																																													
指標の基準 (目標値)	下水道使用料で回収すべき経費を、すべて下水道使用料で賄えている状況を表す「100%以上」であることが必要です。			R元年度類似団体平均																																													
				101.62																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>110.45</td> <td>115.9</td> <td>116.28</td> <td>117.87</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>最新計画値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>119.98</td> <td>118.96</td> <td>120.42</td> <td>120.98</td> <td>121.61</td> <td>122.08</td> </tr> <tr> <td>当初計画値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>134.52</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>121.29</td> </tr> </tbody> </table>							H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	実績	110.45	115.9	116.28	117.87							最新計画値					119.98	118.96	120.42	120.98	121.61	122.08	当初計画値					134.52					121.29
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																							
実績	110.45	115.9	116.28	117.87																																													
最新計画値					119.98	118.96	120.42	120.98	121.61	122.08																																							
当初計画値					134.52					121.29																																							
指標の説明	下水道使用料で回収すべき経費(汚水処理費)をどの程度賄えているかを表す指標です。																																																
コメント	100%を超えており、類似団体平均と比較しても健全な経営状態にあるといえます。引き続き、適正な経営を行っていく必要があります。																																																

⑥汚水処理原価(望ましい方向: ↓) (単位 円)				評価 : B																																													
指標の基準 (目標)値	明確な数値基準はありません。年度ごとの推移や類似団体との比較などにより、現状を把握・分析します。			R元年度類似団体平均																																													
				117.41																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>151.27</td> <td>142.78</td> <td>142.72</td> <td>138.76</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>最新計画値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>135.04</td> <td>136.21</td> <td>134.55</td> <td>133.94</td> <td>133.23</td> <td>132.72</td> </tr> <tr> <td>当初計画値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>124.53</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>138.11</td> </tr> </tbody> </table>							H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	実績	151.27	142.78	142.72	138.76							最新計画値					135.04	136.21	134.55	133.94	133.23	132.72	当初計画値					124.53					138.11
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																							
実績	151.27	142.78	142.72	138.76																																													
最新計画値					135.04	136.21	134.55	133.94	133.23	132.72																																							
当初計画値					124.53					138.11																																							
指標の説明	有収水量(下水道使用料の対象となる水量)1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用を表す指標です。																																																
コメント	企業債残高の減少に伴う支払利息の減少により、年々減少傾向ではありますが、類似団体と比較すると高い水準です。今後も適正な経営を行う必要があります。																																																

⑦施設利用率(望ましい方向: ↑) (単位 %)		評価: ー
指標の基準(目標)値	明確な数値基準はありません。年度ごとの推移や類似団体との比較などにより、現状を把握・分析します。	R元年度類似団体平均 67.37
指標の説明	汚水の処理施設が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。	
コメント	汚水の処理施設(処理場)を所有していないため、当該指標はありません。	

⑧水洗化率(望ましい方向: ↑) (単位 %)		評価: A
指標の基準(目標)値	公共用水域の水質保全や、下水道使用料収入の増加などの観点から、「100%」であることが望ましいとされています。	R元年度類似団体平均 97.00
指標の説明	人口のうち水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。	
コメント	99%を超えており、類似団体と比較しても高い水準にありますが、今後も未水洗家屋の所有者などに対し、水洗化の働きかけを行っていく必要があります。なお、最新の計画値においても、経営戦略策定当初(H28年度)の目標である「99.50%(R8年度)」を達成できる見込みです。	

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(望ましい方向: ↓) (単位 %)					評価 : B																																																
指標の基準 (目標)値	明確な数値基準はありませんが、春日市における年度ごとの推移や類似団体との比較などにより、現状を把握・分析する必要があります。				R元年度類似団体平均																																																
					30.60																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>42.66</td> <td>44.31</td> <td>45.89</td> <td>47.46</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>最新計画値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>48.36</td> <td>49.85</td> <td>51.27</td> <td>52.85</td> <td>54.27</td> <td>55.78</td> </tr> <tr> <td>当初計画値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>49.13</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>56.84</td> </tr> </tbody> </table>											H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	実績	42.66	44.31	45.89	47.46							最新計画値					48.36	49.85	51.27	52.85	54.27	55.78	当初計画値					49.13					56.84
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																											
実績	42.66	44.31	45.89	47.46																																																	
最新計画値					48.36	49.85	51.27	52.85	54.27	55.78																																											
当初計画値					49.13					56.84																																											
指標の説明	<p>管渠など有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。100%に近づくほど、保有資産が耐用年数に近づいていることを示しています。</p>																																																				
コメント	<p>春日市は、平成10年度末には普及率が100%となっており、減価償却が進んでいくため、今後、上昇していく見込みです。また、類似団体と比較すると高い水準にあります。</p> <p>老朽化による事故を未然に防ぐため、下水道ストックマネジメント(注)計画に基づき、計画的かつ効率的な更新を行っていく必要があります。</p>																																																				

(注)ストックマネジメントとは、持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、膨大な施設の状態を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することをいいます。

②管渠老朽化率(望ましい方向: ↓) (単位 %)					評価 : B																																																
指標の基準 (目標)値	明確な数値基準はありませんが、春日市における年度ごとの推移や類似団体との比較などにより、現状を把握・分析する必要があります。				R元年度類似団体平均																																																
					5.02																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>最新計画値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.56</td> <td>0.71</td> </tr> <tr> <td>当初計画値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>											H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	実績	0	0	0	0							最新計画値					0	0	0	0	0.56	0.71	当初計画値					0					0
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																											
実績	0	0	0	0																																																	
最新計画値					0	0	0	0	0.56	0.71																																											
当初計画値					0					0																																											
指標の説明	<p>法定耐用年数(50年)を超えた管渠延長の割合を表す指標です。高いほど老朽化が進んでいると考えられます。</p>																																																				
コメント	<p>令和2年度末現在、法定耐用年数を経過した管渠はありませんが、老朽化による事故を未然に防ぐため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的な更新を行っていく必要があります。なお、令和7年度以降は、法定耐用年数を超えた管渠が発生するため、上昇していく見込みです。</p>																																																				

③管渠改善率(望ましい方向: ↑) (単位 %)		評価 : B																																												
指標の基準 (目標)値	明確な数値基準はありませんが、春日市における年度ごとの推移や類似団体との比較などにより、現状を把握・分析する必要があります。	R元年度類似団体平均 0.19																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■実績</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.06</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>■最新計画値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.23</td> <td>0.28</td> <td>0.06</td> <td>0.06</td> <td>0.29</td> <td>0.27</td> </tr> <tr> <td>■当初計画値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	■実績	0	0	0	0.06							■最新計画値					0.23	0.28	0.06	0.06	0.29	0.27	■当初計画値					0					0
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8																																				
■実績	0	0	0	0.06																																										
■最新計画値					0.23	0.28	0.06	0.06	0.29	0.27																																				
■当初計画値					0					0																																				
指標の説明	当該年度に更新を行った管渠延長の割合を表す指標です。																																													
コメント	下水道ストックマネジメント計画に基づき、令和元年度から更新を行っており、管渠の更新は令和2年度から発生しています。令和7年度以降は、法定耐用年数を超えた管渠が発生するため、より計画的かつ効率的な更新を行っていく必要があります。																																													



以上の現状分析から、春日市下水道事業が、本経営戦略期間中、引き続き取り組むべき「課題」として次のことが考えられます。

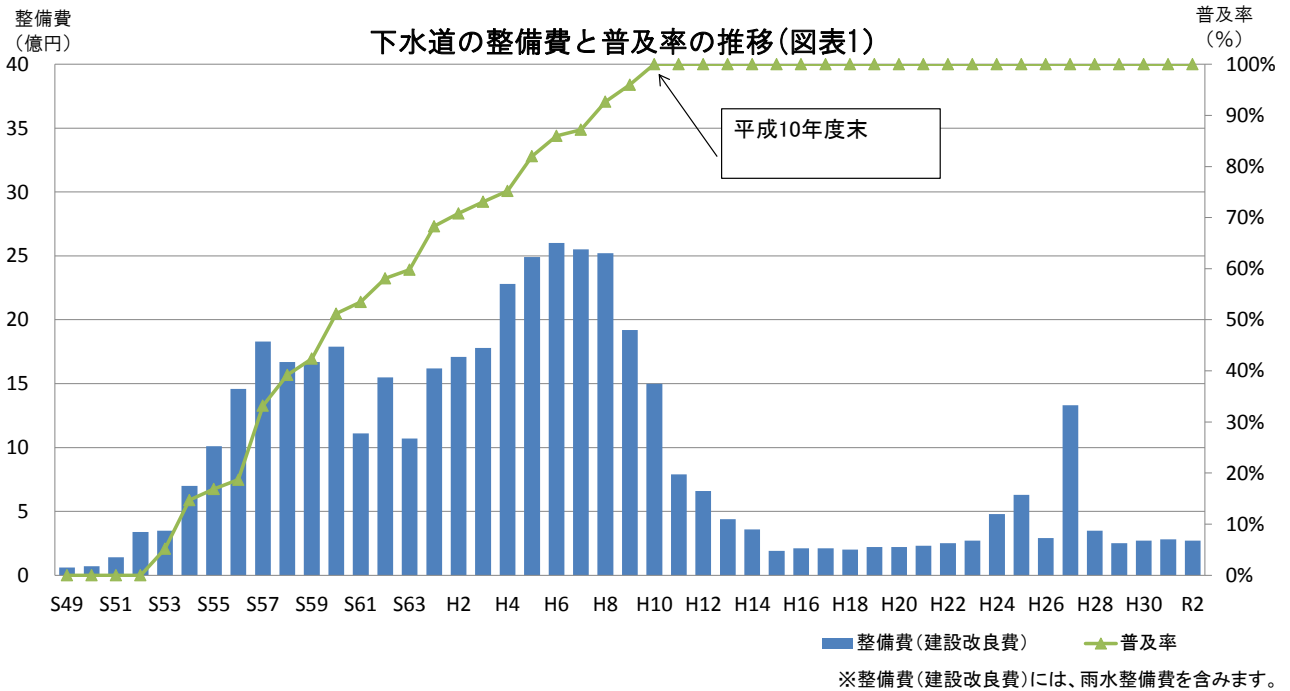
○施設の老朽化による事故を未然に防ぐため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的な更新を行っていく必要があります。

○今後、人口減少や節水意識の高まりなどによる使用料収入の減少が確実視される中、将来世代へ負担を先送りしないため、引き続き、適正な経営を行うと共に、着実に企業債残高の削減を進めつつ、適正な使用料の検証を行う必要があります。

(※1)類似団体とは、総務省の分類によるもので、「処理区域内人口が10万人以上、かつ、処理区域内人口密度が75人/ha以上の団体」を表しており、令和元年度においては、地方公営企業法適用団体20団体及び同法非適用団体9団体の合計29団体を類似団体としています。

2. 経営の基本方針

春日市は、福岡都心部に近いという恵まれた地理的条件から、昭和40年代以降、右肩上がりに人口が増加してきました。春日市の下水道整備は、昭和48年度にスタートし、市北部(下流側)や西鉄・JRの鉄道駅を中心とした商業店舗が多い地区の整備を進め、昭和53年度から順次、供用を開始しました。その後市の都市化の進展に伴う人口増加に対応するため、急速に下水道の普及を進め、平成10年度には下水道普及率が100%となりました(図表1)。



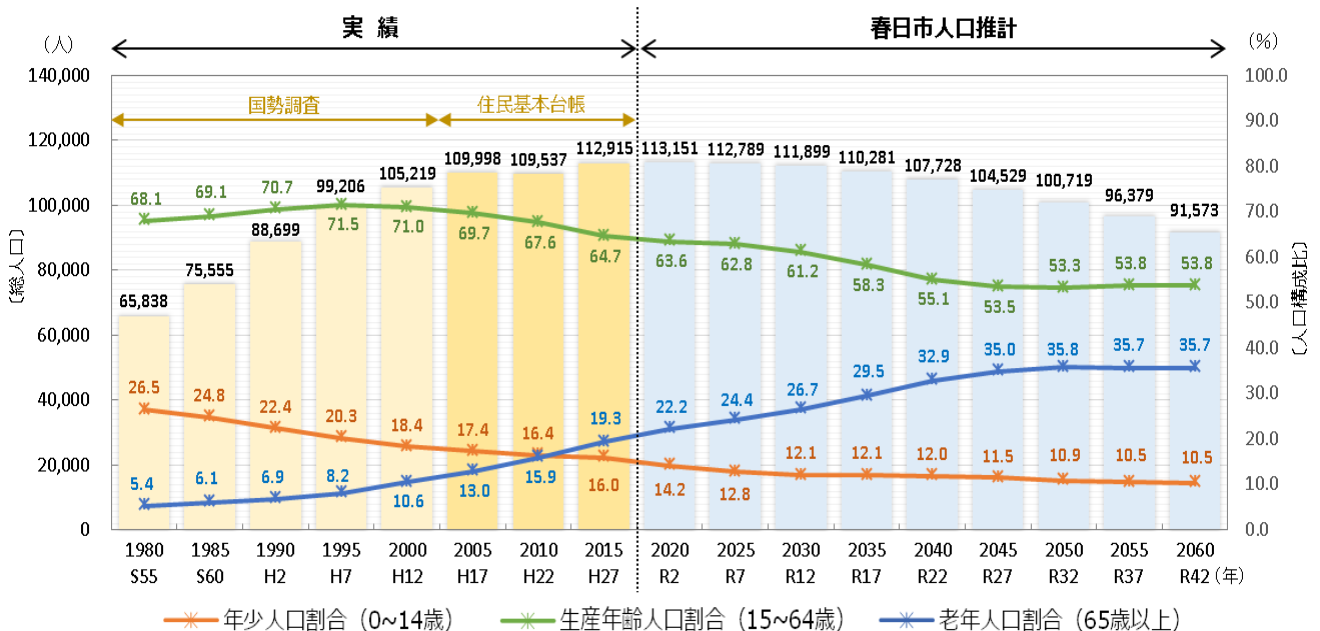
下水道の普及にあわせて、水洗化を促進してきたため、令和2年度末の水洗化率は99.4%と高い水準となっています。しかし、令和2年度末の行政区域内人口は、前年度と比べ、37人の減少となりました。「第2期春日市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の「人口の推移と将来推移」(図表2)による、春日市の総人口のピークは、令和2年頃の予測となっており、ほぼその予測どおりの推移となっています。

また、国の総人口は、初めて減少となった平成27年の国勢調査に引き続き、令和2年の調査においても人口減少が進んでいます。

春日市においては、前回調査から280人増加し、111,023人となったものの、春日市の人口推計(図表2)においては、2060年(令和42年)頃には、2020年(令和2年)と比べ約2万1千人の人口が減少する見込みです。近年の節水機器の普及、節水意識の高まりなどの影響もあり、下水道使用料収入の減少は、引き続き不可避な状況となることが想定されます。

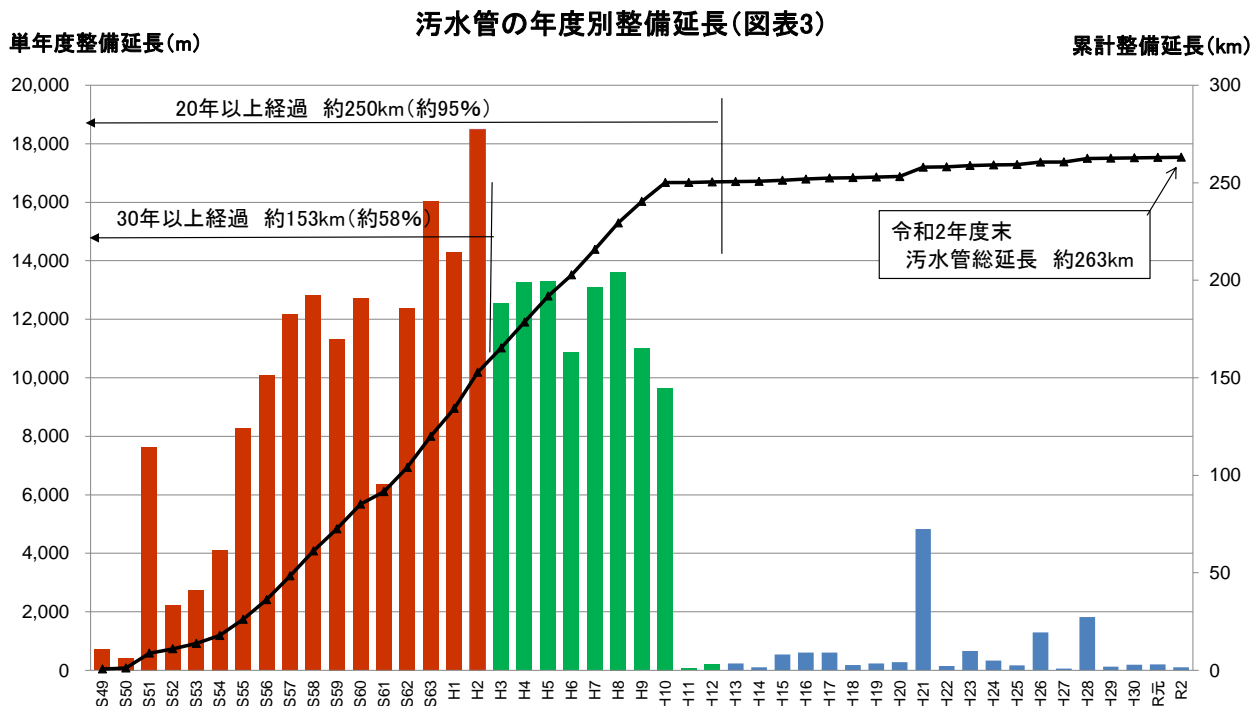
(図表2)

人口の推移と将来推計



※第2期春日市まち・ひと・しごと創生総合戦略より

また、急速に整備を進めてきた下水道施設は老朽化が進み、汚水管総延長約263km(令和2年度末時点)のうち、敷設後30年以上が経過した管渠が、5年前は全体の約3割だったところ、令和2年度末時点で約6割となりました(図表3)。本計画期間において大規模な改築の見込みはありませんが、一日も休まずに働き続ける下水道施設の機能を維持するため、その更新需要は年々高まっており、令和元年度からストックマネジメント計画に基づく改築工事を開始しました。



こういった状況下においても、下水道事業は、下水道の本来の役割である「快適な生活環境を維持し、豪雨による浸水被害を防ぐ」という下水道サービスを提供していく必要があります。

そこで、将来にわたる持続可能な下水道サービスの提供を目的に平成28年度に経営戦略を策定し、毎年経営状況の分析を行ってきました。現在に至るまでの経営状況は健全であります。人口減少の伴う下水道使用料収入の減少見込み、管渠の老朽化などの課題を見据えた事業運営を行っていく必要があります。そのため、引き続き、平成28年度に策定した次の3つの経営の基本方針を基に事業運営を行っていきます。

1. 安全で快適な暮らしの実現

- ・ 下水道施設の老朽化による事故を未然に防ぐため、下水道ストックマネジメント計画に基づいた調査・診断を実施し、計画的な施設の改築を実施します。
- ・ 豪雨による浸水被害を軽減させるため、雨水幹線などの整備を進めます。

2. 経営基盤の強化

- ・ 将来世代へ負担を先送りしないため、引き続き、適正な経営を行い、着実に企業債残高の削減を進めるとともに、将来の経営環境の変化に対応していくため、自己資金の確保に努めます。
- ・ この経営戦略を推進していくため、職員研修等を通して、職員一人ひとりの能力向上と経営意識改革に取り組みます。

3. 下水道事業の「見える化」の推進

- ・ 下水道事業の経営状況について、経営比較分析表などを活用し、数年間の比較や他の自治体との比較を行うことで、自らの経営の現状と課題を客観的に把握(=「見える化」)し、より健全で効率的な経営を目指します。
- ・ 市ウェブサイトなどを通して経営状況を開示することで、事業運営の透明性を確保し、誰からも分かりやすい「見える」下水道事業運営に努めます。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：収益的収支(別紙2)、資本的収支(別紙3)のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

収支計画のうち投資について、以下の方法により見込んでいます。

投資試算条件

計画期間のうち、前半(平成29～令和3年度)については、当初の計画値より4,700万円減(2%減)の20億7,000万円となりました(令和3年度は予算額見込)。後半(令和4～8年度)については、当初の計画値より3億5,300万円増(17%増)の23億8,100万円となりました。以下、後半の見込みです。

建設改良費

汚水事業

令和3年度現在、事業を進めている都市計画道路那珂川宇美線(下白水西工区)と同長浜太宰府線(須玖北工区)の整備に伴う汚水枝線の築造を以下のとおり見込んでいます。既存施設については、令和元年度から下水道ストックマネジメント計画に基づく更新を開始しました。計画策定当初は、マンホール蓋の取替の事業費として毎年1,800万円を見込んでいましたが、最新の点検・調査の結果に基づき、緊急度の高い管渠の更新を行っていくことから、事業費は、大きく増額となりました。

また、開発等に伴う公共樹の設置や汚水枝線の築造に係る事業費として、毎年2,000万円を見込んでいます。

	実施年度	総事業費
那珂川宇美線	令和4～5年度	1億2,400万円
長浜太宰府線	令和4～6年度	1億2,600万円
ストックマネジメント計画に基づく更新	令和4～8年度	5億9,500万円

福岡県が実施する御笠川那珂川流域下水道事業の建設費負担金(建設改良費)については、「福岡県御笠川那珂川流域下水道全体計画書(令和2年)」による概算事業費を元に見込んでいます。

(資本的
3支出)

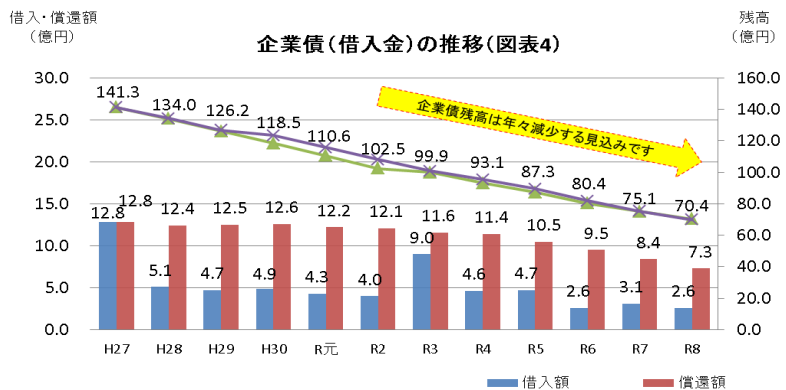
雨水事業

春日市では、これまで、5年に一度の確率を想定した降雨(時間雨量約52mm)に対応できるように整備を進めてきました。浸水対策として、集中豪雨による浸水被害が多い小倉排水区等については、現在、10年に一度の確率を想定した降雨(時間雨量約68mm)に対応できるように、引き続き、整備を進めています。また、既存施設の更新については、下水道ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査の結果、令和2年度から更新を実施しています。事業費は以下のとおり見込んでいます。

	実施年度	総事業費
浸水対策	令和4～8年度	3億2,600万円
ストックマネジメント計画に基づく更新	令和4～8年度	2億6,900万円

企業債償還金

令和2年度までに借り入れた企業債については償還表により算出し、令和3年度以降に新たに借り入れる企業債については、企業債の借入条件に基づいて算出した元金償還金を加味して計上しています(図表4)。経営戦略策定時から5年が経過しましたが、ほぼ計画どおりに償還が進んでいます。



その他

過去の実績値をベースに見込んでいます。

目標

■下水道ストックマネジメント計画に基づいた計画的な改築を実施します。
■雨水施設の整備率: 59.2%(平成27年度末)⇒64.3%(R2年度末)⇒64.5%(R8年度末)

② 収支計画のうち財源についての説明

収支計画のうち財源について、以下の方法により見込んでいます。

財源試算条件

(別益紙的2収)入	料金収入 (下水道使用料)	春日市人口ビジョンによる人口動向、水洗化率の見込みなどから算出した有収水量に、過去の使用料単価の実績値を乗じて算出しており、現行料金水準での料金収入を見込んでいます(図表5)。																																							
		<p>図表5: 下水道使用料(税抜)と有収水量の推移</p> <table border="1"> <caption>図表5のデータ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>使用料(〜R2年度実績, R3年度〜最新予測)</th> <th>有収水量(〜R2年度実績, R3年度〜最新予測)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>15.4</td><td>9.2</td></tr> <tr><td>H28</td><td>15.6</td><td>9.3</td></tr> <tr><td>H29</td><td>15.6</td><td>9.3</td></tr> <tr><td>H30</td><td>15.4</td><td>9.3</td></tr> <tr><td>R1</td><td>15.4</td><td>9.4</td></tr> <tr><td>R2</td><td>15.7</td><td>9.6</td></tr> <tr><td>R3</td><td>15.6</td><td>9.6</td></tr> <tr><td>R4</td><td>15.0</td><td>9.3</td></tr> <tr><td>R5</td><td>15.1</td><td>9.3</td></tr> <tr><td>R6</td><td>15.0</td><td>9.3</td></tr> <tr><td>R7</td><td>15.0</td><td>9.3</td></tr> <tr><td>R8</td><td>15.0</td><td>9.2</td></tr> </tbody> </table>	年度	使用料(〜R2年度実績, R3年度〜最新予測)	有収水量(〜R2年度実績, R3年度〜最新予測)	H27	15.4	9.2	H28	15.6	9.3	H29	15.6	9.3	H30	15.4	9.3	R1	15.4	9.4	R2	15.7	9.6	R3	15.6	9.6	R4	15.0	9.3	R5	15.1	9.3	R6	15.0	9.3	R7	15.0	9.3	R8	15.0	9.2
	年度	使用料(〜R2年度実績, R3年度〜最新予測)	有収水量(〜R2年度実績, R3年度〜最新予測)																																						
	H27	15.4	9.2																																						
H28	15.6	9.3																																							
H29	15.6	9.3																																							
H30	15.4	9.3																																							
R1	15.4	9.4																																							
R2	15.7	9.6																																							
R3	15.6	9.6																																							
R4	15.0	9.3																																							
R5	15.1	9.3																																							
R6	15.0	9.3																																							
R7	15.0	9.3																																							
R8	15.0	9.2																																							
他会計負担金・補助金	総務省の示す繰出基準に基づいて、基準額を計上しています。(一部、予算に計上している基準外のものを含んでいます。)																																								
長期前受金戻入	令和2年度までに取得した固定資産にかかる長期前受金戻入に、令和3年度以降に取得予定の固定資産にかかる長期前受金戻入(国庫補助金など建設改良費の財源を元に減価償却費見合い分を算出)を加味して計上しています。																																								
その他	過去の実績値をベースに見込んでいます。																																								
(別本紙的3収)入	企業債 (建設改良事業債)	建設改良費を元に、国庫補助事業・単独事業に分けて企業債の借入額を見込んでいます。令和3年度現在、借入条件としては、次の通りです。また、借入利率は、現在の水準から一定率の上昇を見込んでいます。 公共下水道事業債 固定金利方式、元利均等、25年償還、据置期間なし 流域下水道事業債 固定金利方式、元金均等、19年償還、据置期間なし																																							
	企業債 (資本費平準化債)	運転資金の確保のため、企業債の元金償還金が減価償却費を上回る額を借入額として見込んでいます。借入条件としては、固定金利方式の元利均等償還で、償還期間は20年、元金償還の据置期間は設定していません。借入利率は、現在の水準から一定率の上昇を見込んでいます。なお、令和6年度以降は借入する必要がなくなる見込みです。																																							
	他会計負担金・補助金	総務省の示す繰出基準に基づいて、基準額を計上しています。																																							
	国庫補助金	建設改良費のうち、補助対象事業費について、現行の制度、交付状況から見込んでいます。																																							
	その他	過去の実績値をベースに見込んでいます。																																							
目標	■流動比率: 100%以上(令和8年度末) ■経常収支比率: 本経営戦略期間中115%以上																																								

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の各経費について、以下の方法により見込んでいます。

経費試算条件

(別益紙的2支)出	職員給与費	令和3年度予算と同水準で推移すると見込んでいます。
	動力費	過去の実績値に、小倉第3雨水貯留施設(令和3年度竣工予定)のポンプ稼働分を加味して見込んでいます。
	修繕費	下水道ストックマネジメント計画に基づく維持・修繕のほか、現地確認により劣化等が判明した箇所の修繕、道路工事に伴うマンホール蓋高さ調整等の修繕を対象とし、平成29年度から令和2年度の実績を参考に、毎年度4,000万円を計上しています。
	減価償却費	令和2年度までに取得した固定資産にかかる減価償却費に、令和3年度以降に取得予定の固定資産にかかる減価償却費(建設改良費を元に算出)を加味して計上しています。
	支払利息	令和2年度までに借り入れた企業債については償還表により算出し、令和3年度以降に新たに借り入れる企業債については、企業債の借入条件に基づいて算出した利息を加味して計上しています。
	その他	過去の実績値をベースに見込んでいます。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

<p>広域化・共同化・最適化に関する事項</p>	<p>広域化や共同化は、近隣他団体との連携が必要となるものであり、また、それぞれの地域の実情に合わせて進めていく必要があります。その中で、福岡県主催の「汚水処理の事業運営に係る「広域・共同化計画」の策定に向けての全体会議」に参加し、令和2年度は、福岡ブロック(春日市含む11団体)において、①BCP計画策定②ストックマネジメント計画の策定③職員研修及び安全訓練の開催④排水設備工事の指定・責任技術者登録の一元化 の4つの項目について、広域化・共同化を検討することを決定しています。</p>
<p>投資の平準化に関する事項</p>	<p>本計画期間において、下水道施設の大規模な改築は予定していませんが、下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的な改築を実施し、LCC(ライフサイクルコスト)の軽減を図ります。</p>
<p>民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)</p>	<p>取組が可能な業務について、他の先進事例を参考に検討していきます。</p>
<p>その他の取組</p>	<p>業務の効率化、高度化、効果的なマネジメントの実現のために、電子台帳の導入にむけて、検討していきます。また、国土交通省の「下水道共通プラットフォームあり方検討委員会」における「電子台帳導入効果検証事業」の結果等も参考に、DXの推進について、検討していきます。</p>

② 今後の財源についての考え方・検討状況

<p>使用料の見直しに関する事項</p>	<p>○経営環境の変化への対応 春日市下水道事業は、平成10年度に、下水道普及率が100%となり、令和3年度で、供用開始して44年目となりました。(令和2年度までの、整備費の総額⇒約441億円) 令和2年度までの決算を反映させた経営指標について、平成28年度の経営戦略策定時の計画と比較しても、大きな離れはなく、また、計画期間後半(令和4～8年度)に急激な悪化はありませんが、急速に整備を進めてきた施設は、今後、老朽化が進み、多額の更新投資が発生する可能性があり、その財源の確保が大きな課題となることが想定されます。 また、近年の節水機器の普及、節水意識の高まりなどに加え、今後、人口が減少し、使用料収入の減少が見込まれる中、いかに将来世代の負担を軽減できるかが課題となります。 最新の計画値においても、本経営戦略期間の後期における経営指標のうち、経常収支比率は悪化していく見込み(14ページ「経営戦略期間における経営指標(見込)」参照)であり、今後の経営環境の変化へ対応していくためにも、本経営戦略期間においては、現行の使用料水準を維持し、引き続き、適正な経営を行うことで、毎年度、純利益を確保し、企業債を返済する財源(減債積立金)とすることで、着実に企業債残高を削減していく必要があります。</p> <p>○補填財源残高の適正額の検討 下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の調査・診断結果による更新需要に合わせて、中長期的な視点から補填財源残高の適正額について検討し、将来の経営環境の変化に柔軟に対応できる運転資金の確保に努めていく必要があります。</p> <p>○使用料体系の検証等 平成30年度に検証を行い、令和5年度までは現行水準で、下水道使用料対象経費は回収できる見込みであることを確認しました。引き続き、3～5年に一度、現行の使用料体系の検証を実施するとともに、下水道使用料の対象経費の考え方(施設の更新に備えた「資産維持費」の導入など)について、国の動向を注視しながら検討を進めていきます。次回は、令和5年度に検証を行う予定です。</p>
<p>資産活用による収入増加の取組について</p>	<p>下水道事業に係る資源の有効活用(管渠内空間の活用等)について、他団体の先進事例を参考に検討していきます。</p>
<p>その他の取組</p>	<p>○下水道使用料収入の確保 下水道使用者間の負担の公平性を図るため、賦課徴収事務を委託している春日那珂川水道企業団と連携を強化するなど、財源の確保に努めます。(下水道使用料収納率:本経営戦略期間中、現年度分99.0%、過年度含む合計分98.2%(平成29～令和2年度平均(小数点以下第2位切捨))以上) また、公衆衛生の向上、地域の環境保全の観点からも、未水洗家屋の所有者に対し、市報等による啓発・水洗化促進活動を進めていきます。(水洗化率:99.14%(平成27年度末)⇒99.38%(令和2年度末)⇒99.50%(令和8年度末))</p>

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	民間の持つ技術を活用し、コスト削減、業務の効率化を図るため、福岡県主催の「汚水処理の事業運営に係る「広域・共同化計画」の策定に向けての全体会議」及びブロック会議に参加し、管路維持管理の包括的民間委託について、実施が可能と思われる業務の範囲、費用対効果について、検討していく予定です。併せて、民間委託に伴う市職員のノウハウの継承、緊急対応など想定される課題などについても検討していきます。 (※)包括的民間委託とは、民間事業者の創意工夫やノウハウの活用により、効率的・効果的に運営できるよう、複数の業務や施設を包括的に委託することをいいます。
職員給与費に関する事項	民間委託等により業務の効率化を図ることができた場合には、人事担当部局と適正な人員配置について検討します。
動力費に関する事項	投資・財政計画(収支計画)に未反映の事項はありません。
薬品費に関する事項	投資・財政計画(収支計画)に未反映の事項はありません。
修繕費に関する事項	投資・財政計画(収支計画)に未反映の事項はありません。
委託費に関する事項	投資・財政計画(収支計画)に未反映の事項はありません。
その他の取組	流域下水道の維持管理負担金は、汚水処理原価の約43.72%(令和2年度)と経営戦略策定時から引き続き高い割合を占めており、大きな負担となっています。今後も、福岡県及び関連市町と協議を重ね、適正なあり方について検討していきます。(平成26年度→約43.50%、平成29年度→約45.19%)

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	<p>毎年度、経営比較分析表などを用いて進捗管理(モニタリング)を行うとともに、3~5年ごとに見直し(ローリング)を行い、PDCA(計画策定(Plan)-実行(Do)-検証(Check)-見直し(Action))サイクルを活用します。</p> <p>見直しに当たっては、「投資・財政計画」やそれを構成する投資試算・財源試算と実績の乖離及びその原因を検証するだけでなく、将来予測方法や経営の効率化に向けた取組等について検証し、必要な見直し(ローリング)を実施することで、PDCAサイクルによる事業運営のスパイラルアップを図ります。</p>																																																			
	(参考) 経営戦略期間における経営指標(見込み)	(当初計画値) 最新計画値																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>項目</th> <th>平成26年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">経営の健全性・効率性</td> <td>経常収支比率</td> <td>117.47%</td> <td>(122.96%) 127.18%</td> <td>(115.92%) 116.17%</td> </tr> <tr> <td>累積欠損金比率</td> <td>0.00%</td> <td>(0.00%) 0.00%</td> <td>(0.00%) 0.00%</td> </tr> <tr> <td>流動比率</td> <td>63.37%</td> <td>(80.02%) 89.18%</td> <td>(174.30%) 160.98%</td> </tr> <tr> <td>企業債残高 対事業規模比率</td> <td>508.42%</td> <td>(602.88%) 595.45%</td> <td>(414.40%) 422.15%</td> </tr> <tr> <td>経費回収率</td> <td>126.78%</td> <td>(134.52%) 119.98%</td> <td>(121.29%) 122.08%</td> </tr> <tr> <td>汚水処理原価</td> <td>132.99円</td> <td>(124.53円) 135.04円</td> <td>(138.11円) 132.72円</td> </tr> <tr> <td>施設利用率</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>水洗化率</td> <td>99.06%</td> <td>(99.30%) 99.40%</td> <td>(99.50%) 99.50%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">老朽化の状況</td> <td>有形固定資産 減価償却率</td> <td>39.23%</td> <td>(49.13%) 48.36%</td> <td>(56.84%) 55.78%</td> </tr> <tr> <td>管渠老朽化率</td> <td>0.00%</td> <td>(0.00%) 0.00%</td> <td>(0.00%) 0.71%</td> </tr> <tr> <td>管渠改善率</td> <td>0.00%</td> <td>(0.00%) 0.23%</td> <td>(0.00%) 0.27%</td> </tr> </tbody> </table>	視点	項目	平成26年度	令和3年度	令和8年度	経営の健全性・効率性	経常収支比率	117.47%	(122.96%) 127.18%	(115.92%) 116.17%	累積欠損金比率	0.00%	(0.00%) 0.00%	(0.00%) 0.00%	流動比率	63.37%	(80.02%) 89.18%	(174.30%) 160.98%	企業債残高 対事業規模比率	508.42%	(602.88%) 595.45%	(414.40%) 422.15%	経費回収率	126.78%	(134.52%) 119.98%	(121.29%) 122.08%	汚水処理原価	132.99円	(124.53円) 135.04円	(138.11円) 132.72円	施設利用率	—	—	—	水洗化率	99.06%	(99.30%) 99.40%	(99.50%) 99.50%	老朽化の状況	有形固定資産 減価償却率	39.23%	(49.13%) 48.36%	(56.84%) 55.78%	管渠老朽化率	0.00%	(0.00%) 0.00%	(0.00%) 0.71%	管渠改善率	0.00%	(0.00%) 0.23%	(0.00%) 0.27%
視点	項目	平成26年度	令和3年度	令和8年度																																																
経営の健全性・効率性	経常収支比率	117.47%	(122.96%) 127.18%	(115.92%) 116.17%																																																
	累積欠損金比率	0.00%	(0.00%) 0.00%	(0.00%) 0.00%																																																
	流動比率	63.37%	(80.02%) 89.18%	(174.30%) 160.98%																																																
	企業債残高 対事業規模比率	508.42%	(602.88%) 595.45%	(414.40%) 422.15%																																																
	経費回収率	126.78%	(134.52%) 119.98%	(121.29%) 122.08%																																																
	汚水処理原価	132.99円	(124.53円) 135.04円	(138.11円) 132.72円																																																
	施設利用率	—	—	—																																																
	水洗化率	99.06%	(99.30%) 99.40%	(99.50%) 99.50%																																																
老朽化の状況	有形固定資産 減価償却率	39.23%	(49.13%) 48.36%	(56.84%) 55.78%																																																
	管渠老朽化率	0.00%	(0.00%) 0.00%	(0.00%) 0.71%																																																
	管渠改善率	0.00%	(0.00%) 0.23%	(0.00%) 0.27%																																																

経営比較分析表（令和元年度決算）

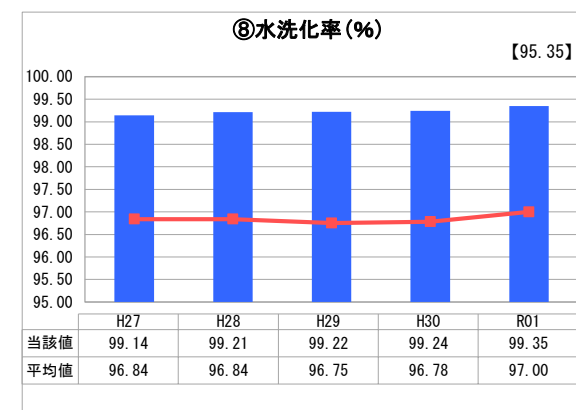
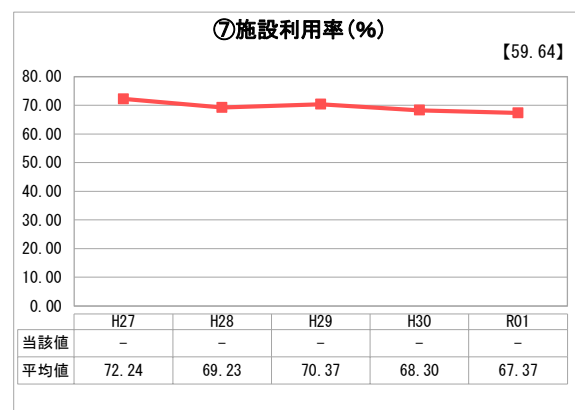
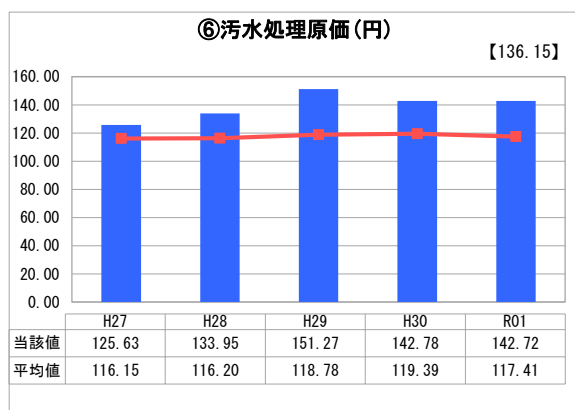
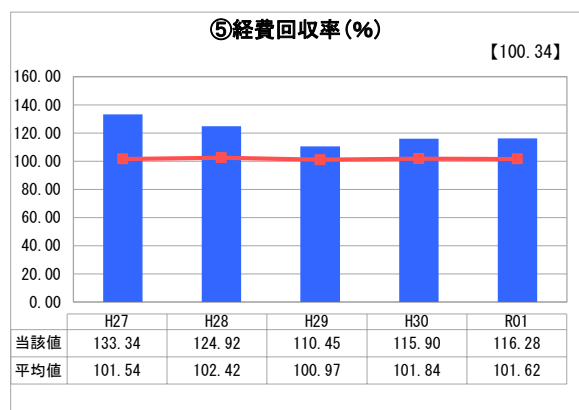
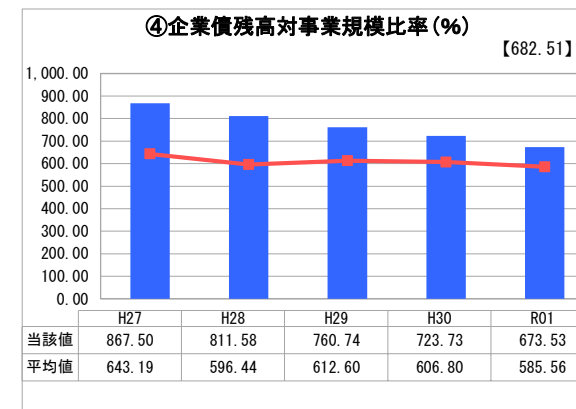
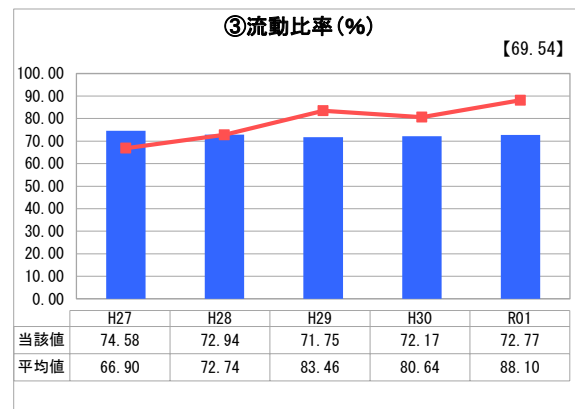
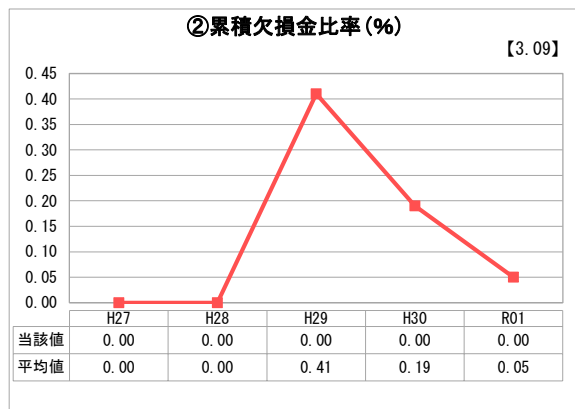
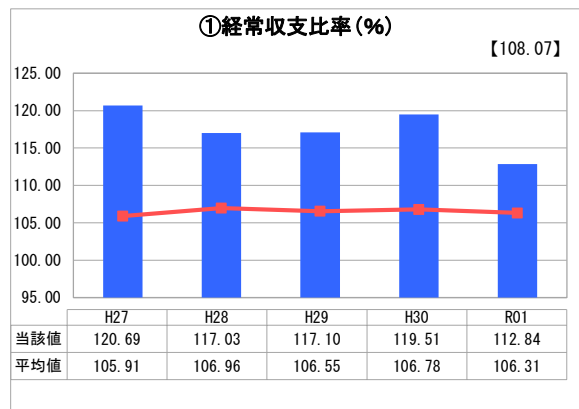
福岡県 春日市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	55.25	100.00	90.91	3,160

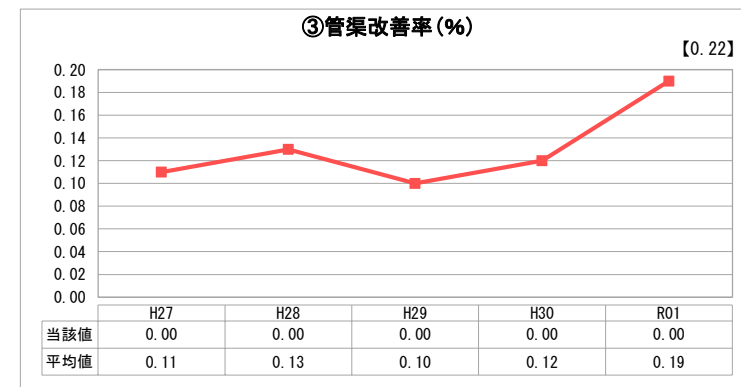
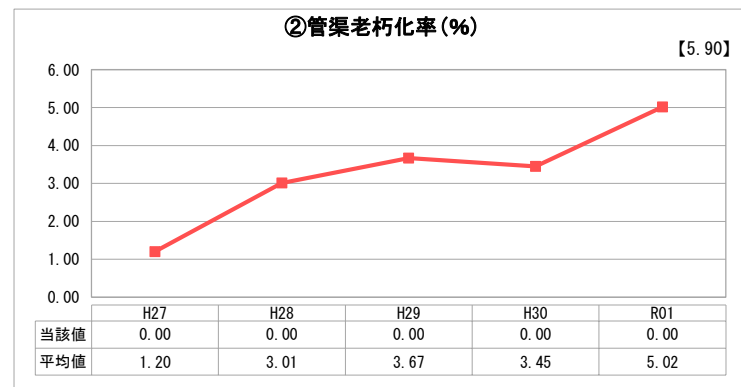
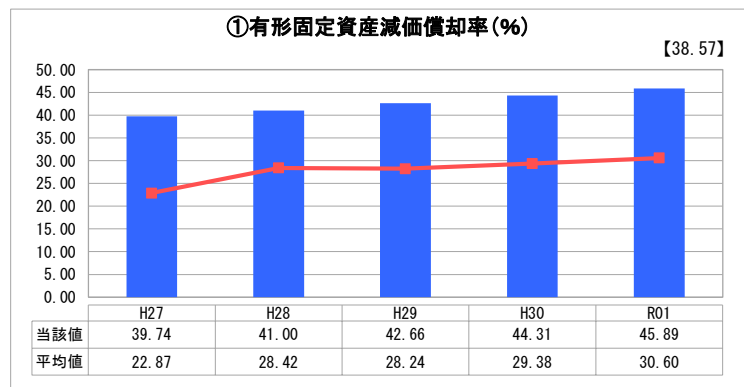
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
113,316	14.15	8,008.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
113,267	13.80	8,207.75

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
100%を超えており、健全な経営状態です。また、類似団体の平均値を上回り、良好な水準です。令和元年度は特別利益の発生により一時的に低下しています。
- ②累積欠損金比率
累積欠損金はありません。
- ③流動比率
100%を下回っていますが、年間の使用料収入等で企業債などの返済は可能であり、支払能力に問題がある水準ではありません。
- ④企業債残高対事業規模比率
類似団体の平均値と比較すると高い水準にあります。企業債残高の減少に伴い、年々減少しています。
- ⑤経費回収率
100%を超えており、健全な経営状態です。また、類似団体の平均値を上回り、良好な水準です。平成29年度は、決算統計上、公費負担分の算定方法が変更となったことにより低くなりました。
- ⑥汚水処理原価
類似団体の平均値と比較すると高い水準にありますが、今後は企業債残高の減少等に伴う支払利息（資本費）の減少により、当該比率は減少していく見込みです。平成29年度は、決算統計上、公費負担分の算定方法が変更となったことにより高くなりました。
- ⑦施設利用率
汚水処理施設を所有していないため、当指標の表示はありません。
- ⑧水洗化率
99%を超えており、類似団体の平均値と比較しても高い水準にあります。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
平成10年度に下水道の整備が完了しており、類似団体の平均値と比較すると高い水準にあります。今後、減価償却が進んでいくため、上昇していく見込みです。
- ②管渠老朽化率
令和元年度未現在、法定耐用年数を超過した管渠はありません。
- ③管渠改善率
令和元年度未現在、法定耐用年数を超過、更新が必要な管渠はありません。今後、老朽化が進み、令和7年度以降は、法定耐用年数を超過した管渠が発生する見込みです。

全体総括

1. 経営の健全性・効率性
経常収支比率については特別利益の発生により一時的に低下し、また、下水道使用料収入は横ばいですが、経費の削減により春日市の下水道事業の経営状態は引き続き健全であると判断できます。
高い水洗化率や人口減少の見込みなどにより下水道使用料の大幅な増収は見込めない一方、管渠更新等に係る費用の増加が見込まれ、健全な経営状況を継続するためには、企業債残高の減などの経費の削減に引き続き努める必要があります。
2. 老朽化の状況
「老朽化の状況」を示す3つの項目のうち、「有形固定資産減価償却率」「管渠老朽化率」は、老朽化の進行に伴い、悪化していく見込みです。老朽化による事故を未然に防ぐため、下水道ストックマネジメント計画に基づき計画的かつ効率的な施設の更新を行う必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

(単位:千円)

区 分		年 度		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)					
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,276,500	507,900	469,100	492,000	433,700	401,900	897,600	457,200	476,000	264,200	310,000	261,600		
	うち 資本費平準化債	384,000	318,200	304,700	309,800	245,200	222,700	169,300	122,300	16,600	0	0	0		
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	3. 他 会 計 補 助 金	27,357	27,594	26,030	23,733	18,982	14,276	9,152	5,622	1,074	0	0	0		
	4. 他 会 計 負 担 金	12,949	15,321	17,797	21,707	29,309	32,447	34,787	37,015	40,172	43,338	46,511	49,694		
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	386,425	99,030	40,050	44,000	64,000	52,244	106,821	94,750	48,250	58,625	118,250	84,000		
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	8. 工 事 負 担 金	77	0	0	0	0	0	122,500	0	0	0	0	0		
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (A)	1,703,308	649,845	552,977	581,440	545,991	500,867	1,170,860	594,587	565,496	366,163	474,761	395,294			
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
純計 (A)-(B) (C)	1,703,308	649,845	552,977	581,440	545,991	500,867	1,170,860	594,587	565,496	366,163	474,761	395,294			
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,330,285	352,152	253,064	265,772	279,906	266,065	1,004,192	489,131	537,681	386,831	521,731	434,631		
	うち 職員給与費	27,036	20,846	19,680	22,361	23,320	22,985	23,272	23,272	23,272	23,272	23,272	23,272		
	2. 企 業 債 償 還 金	1,283,432	1,243,029	1,248,321	1,267,321	1,220,449	1,207,215	1,163,966	1,137,674	1,049,646	953,656	837,188	735,673		
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	5. そ の 他	0	2,723	174	0	113	0	1,001	8,250	0	0	0	2,835		
計 (D)	2,613,717	1,597,904	1,501,559	1,533,093	1,500,468	1,473,280	2,169,159	1,635,055	1,587,327	1,340,487	1,358,919	1,173,139			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	910,409	948,059	948,582	951,653	954,477	972,413	998,299	1,040,468	1,021,831	974,324	884,158	777,845			
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	574,885	542,298	617,073	608,032	590,010	590,887	550,051	531,712	557,346	483,828	493,921	477,841		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	269,670	389,785	318,801	330,784	349,163	366,238	382,607	476,276	429,373	465,235	356,167	271,437		
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	4. そ の 他	65,854	15,976	12,708	12,837	15,304	15,288	65,641	32,480	35,112	25,261	34,070	28,567		
計 (F)	910,409	948,059	948,582	951,653	954,477	972,413	998,299	1,040,468	1,021,831	974,324	884,158	777,845			
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
企 業 債 残 高 (H)	14,135,540	13,400,412	12,621,191	11,845,870	11,059,121	10,253,806	9,987,440	9,306,966	8,733,320	8,043,864	7,516,676	7,042,603			

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)					
収 益 の 収 支 分		483,443	369,571	343,197	325,417	181,529	245,457	384,644	364,736	384,051	269,165	177,442	177,987		
	うち 基準内繰入金	483,443	369,571	343,197	325,417	181,529	245,457	384,389	364,481	383,796	268,910	177,187	177,732		
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	255	255	255	255	255	255		
資 本 的 収 支 分		40,306	42,915	43,827	45,440	48,291	46,723	43,939	42,637	41,246	43,338	46,511	49,694		
	うち 基準内繰入金	40,306	42,915	43,827	45,440	48,291	46,723	43,939	42,637	41,246	43,338	46,511	49,694		
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計		523,749	412,486	387,024	370,857	229,820	292,180	428,583	407,373	425,297	312,503	223,953	227,681		